

2 城市支第 1 9 6 号
令和 3 年(2021 年) 2 月 1 6 日

特定非営利活動法人
市民共同発電をひろげる城陽の会
代表 土居 靖範 様

城陽市長 奥田 敏晴



要望について (回答)

平素は、本市行政に対しご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
令和 3 年 1 月 1 5 日付けでご要望のありましたことについて、下記のとおり回答します。

記

[要望事項]

1. 温暖化防止のための CO₂ 削減目標の到達についてお尋ねします。
1) 城陽市の温室効果ガス総排出量 (令和元年度の回答は、平成 28 年度約 364,021 t-CO₂) について、最新の数値をお知らせください。

[回答]

平成 29 年度の市域全体の温室効果ガス排出量は約 343,598 t-CO₂ です。

[担当課：環境課]

[要望事項]

- 2) パリ協定を受けての COP25 では「低炭素」から「脱炭素」へと国際的な取り組みが強化されてきています。城陽市では「令和 4 年度の温室効果ガス排出量を平成 25 年度比で 9%削減する」という目標を定めた」と令和元

年度にご回答をいただいています。2050年までにカーボンニュートラルを実現すると国の宣言に照らしてみた場合、対策の強化が求められると思います。どのような対応を検討されているのかお知らせください。

[回答]

平成30年3月に策定した「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、目標を「令和4年度の温室効果ガス排出量を平成25年度比で9%削減する」と決めました。これは、平成28年に「パリ協定」の枠組みにおける国の削減目標を実現するため閣議決定された「地球温暖化対策計画」の方向性や、具体的な対策に基づいたものです。市においては、「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」により、環境に配慮した事業者・市民の活動促進、再生可能エネルギーの活用促進、地域環境の整備及び改善、循環型社会の形成などの施策を進めています。（参考：別添「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」）

お尋ねの対策強化については、今後示される国の新たな方向性や具体的な対策に基づき、本市計画への反映などを検討してまいります。

[担当課：環境課]

[要望事項]

2. 城陽市でのSDGsの取り組みを具体的にお知らせください。

[回答]

SDGsは、貧困を撲滅し、経済、社会、環境がバランスよく統合された持続可能な開発を達成するために、2016年から15年間で国際社会が目指すべき17の目標を示したものです。この目標は相互に関わり、個別で独立しているものではありません。国では、令和元年12月に「SDGsアクションプラン2020」を定め、「2030年の目標達成に向けた「行動の10年」の始まり」として、具体的な取り組みを公表しました。

市の具体的な取組については、常に施策の企画立案から実行に至るまでSDGsの理念を意識し、現在は、女性活躍の推進、子どもの貧困対策、障がい者の自立と社会参加支援、教育の充実、防災など、様々な分野において取組を進めています。

[担当課：政策企画課]

[要望事項]

3. 令和2年12月10日、河野行政改革担当大臣と小泉環境大臣が共同記者会見を開き、2050年までにカーボンニュートラル実現に向け「国の施設で調達する電力の3割以上を、令和3年度から再生可能エネルギーにする

よう各府省に要請する」とし、地方自治体にも同様の要請をすることを明らかにしました。城陽市においても令和3年度の「電力の3割以上を、再生可能エネルギー」で調達するようにしてください。

また、城陽市の平成30年度・令和元年度における電力調達の再生可能エネルギー比率をお知らせください。

[回答]

市では脱炭素・低炭素社会の実現に向け「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を平成30年3月に定めています。同計画では、長期的な目標ではなく、その計画期間を令和4年度までの5年間としています。市はこれからも同計画に基づき、計画目標の「令和4年度の温室効果ガス排出量を平成25年比9%削減する」ことを目途に着実に取り組みを進めます。

お尋ねの「市が電力の3割以上を再生可能エネルギーで調達する」目標を設定する予定は、現時点ではありません。また、「電力調達の再生可能エネルギー比率」ですが、現時点で公表できる数値はありません。

[担当課：環境課]

[要望事項]

4. 「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明した自治体（ゼロカーボンシティ）は、東京都・京都府・京都市など200団体を超え、そこに住む人々は約9,014万人であり、日本の総人口の72%を超えました。城陽市も「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことをぜひ表明してください。

[回答]

令和2年2月11日開催の第11回「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式（於：国立京都国際会館）において、西脇知事が「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを宣言されています。また、国も令和2年10月26日第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説において、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言されています。

市では脱炭素・低炭素社会の実現に向け「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を平成30年3月に定めています。同計画では、長期的な目標ではなく、その計画期間を令和4年度までの5年間としています。市はこれからも同計画に基づき、計画目標の「令和4年度の温室効果ガス排出量を平成25年比9%削減する」ことを目途に取り組みを進めてまいります。

[担当課：環境課]

[要望事項]

5. 温暖化防止に向けての具体的な施策をお尋ねします。

市庁舎、小中学校、幼稚園・保育園などや水道事業、その他市管理・使用施設の省エネ化・再生可能エネルギー設備、蓄電池導入等についてお尋ねします。

1) 次の施設で、昨年1年間に使用した電力・ガス・石油・水道について、使用量と金額及び購入先をそれぞれお知らせください。

また、来年度以降に照明のLED化や地中熱利用など省エネ機器・設備の設置、太陽光や風力発電など再生可能エネルギーでの発電設備、蓄電池の導入について、計画はありますでしょうか、お知らせください。

- ・市庁舎
- ・小中学校や幼稚園・保育園
- ・衛生センター
- ・給食センター
- ・水道庁舎
- ・消防本部及び消防分署

[回答]

市庁舎ほかのエネルギー使用量と金額および購入先のとりまとめについては別添の表のとおりです。(別表①：市庁舎ほかのエネルギー使用量と金額および購入先一覧)

市では、自らが行う事務・事業の環境負荷を十分認識し、平成15年から、温室効果ガスの削減対策を含めた「城陽市エコプラン」を策定、平成30年2月には「第4期城陽市エコプラン」を策定し、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

同プランでは重点取組として、LEDなど高効率照明器具へ更新すること、公共施設等の新設の際には太陽光発電システムの導入を検討することとしています。お尋ねの「照明のLED化や地中熱利用などの省エネ機器・設備の設置、太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーを利用した発電設備、蓄電池の導入」については、現時点では未定ですが、市では同プランの重点取組に基づき、来年度以降も市庁舎等でのLED化等の取り組みを進めます。

[担当課：環境課]

[要望事項]

2) その他市管理・使用施設について、既存の施設の内、可能な建物及び今後建設される施設については太陽光発電設備と蓄電池の設置を要望します。新しい消防署に設置された太陽光発電システムの運用状況についてお知

らせください。

[回答]

市では、自らが行う事務・事業の環境負荷を十分認識し、平成15年から、温室効果ガスの削減対策を含めた「城陽市エコプラン」を策定、平成30年2月には「第4期城陽市エコプラン」を策定し、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。同プランでは重点取組として、公共施設等の新設の際には太陽光発電システムの導入を検討することとしています。

既存の施設への太陽光発電設備と蓄電池の設置については、平成27年度に4施設（陽和苑・東部コミュニティセンター・地域子育て支援センター・働く女性の家）に太陽光発電設備と蓄電池を設置しました。また平成30年度に市役所西庁舎に太陽光発電設備を設置、令和2年度使用開始の新消防庁舎にも太陽光発電設備を設置したところです。

今後も各公共施設の更新・新設時、太陽光発電の普及促進のため、導入に努めます。

[担当課：環境課]

[回答]

移転した消防本部庁舎に設置している太陽光発電設備については10kwを有しており、蓄電池は設置していないため、昼間のみの運用となります。運用については、昼間時の執務室等の照明をはじめ、有事の際はガレージコンセントの一部に太陽光発電を直通することにより災害対応用無線等の充電に活用するものです。

[担当課：総務課]

[要望事項]

3) 防犯灯について、市は平成26年度に大幅なLED化をされ、令和元年度の回答ではLED化が85%に到達しているとのことでした。その後の進捗について教えてください。

また、水銀灯は30灯・ナトリウム灯は27灯のLED化を市は実施されています。その後の取り組みをお知らせください。

[回答]

本市が管理している街灯については、令和3年1月時点で、8,223灯あり、そのうち7,004灯（約85.2%）をLED化しています。

LED化しているのは主に20Wの蛍光灯で、その他の水銀灯やナトリウム灯については、灯具自体が高価なものであり、費用対効果が期待できないことから、球交換で対応できるものについては球交換を行い、腐食や老朽化

により灯具自体が使用不可能となったものについてLED化を実施しています。

なお、昨年度回答時点(令和2年3月)以降から令和3年1月時点までで、水銀灯は8灯、ナトリウム灯は6灯のLED化を実施しました。

[担当課：管理課]

[要望事項]

4) LED化促進などCO2削減に向けた取り組みについて、令和3年度予算に盛り込まれた内容があればお知らせください。

また、令和3年度以降に計画・検討している内容がありましたら、併せてお知らせください。

[回答]

市では、自らが行う事務・事業の環境負荷を十分認識し、平成15年から、温室効果ガスの削減対策を含めた「城陽市エコプラン」を策定、平成30年2月には「第4期城陽市エコプラン」を策定し、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

同プランでは重点取組として、LEDなど高効率照明器具へ更新することとしています。お尋ねの件について現時点で具体的な予定は未定ですが、市では同プランの重点取組に基づき、来年度以降も市庁舎等でのLED化等取り組みを進めます。

[担当課：環境課]

[要望事項]

5) 温暖化防止対策の一環として、電力会社との契約について「環境配慮契約」を検討されていると令和元年度のご回答にありました。この取り組みについて、その後の状況をお知らせください。

[回答]

お尋ねの件については、令和2年度下半期以降の市庁舎にかかる電力会社との契約の際に、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表されている「電気事業者ごとの排出係数」を参考とした「入札参加資格条件」を設定し、この条件下における入札契約を実施しました。今後も「環境配慮契約」の導入に向けて、調査検討を進めます。

[担当課：環境課]

[要望事項]

6) 市役所前駐車場にLEDソーラーライト(外灯)が設置されています。この場所及びこの場所以外で令和2年度において増設等がありましたら、その数量・使用電力・明るさ・使用実績などをお知らせください。

また、新しい駐輪場が設置されていますが、この施設の環境配慮の取り組みがありましたら、お教えください。

[回答]

市役所前駐車場にLEDソーラーライト(外灯)は10台設置されていますが、令和2年度において、増設等はありません。また新設された駐輪場の照明については、LED照明を採用しています。

[担当課：総務情報管理課]

[回答]

公共施設の外灯にLEDソーラーライトを採用する事例について、令和2年度市環境マネジメントシステムの取り組みとして各課所管施設においてLEDソーラーライトを設置した事例はありません。

[担当課：環境課]

[要望事項]

7) 雨水貯留施設設置補助制度について、今年度の申請件数と補助件数、補助金の総額についてお知らせください。また、令和3年度の補助制度について市民に広く知らせるとともに、予算額・想定件数等をお知らせください。なお、補助額や補助率の引き上げ等もご検討ください。

[回答]

雨水貯留施設設置補助事業については、水資源の有効活用や地球温暖化対策が実現できる身近な取り組みとして実施しているものです。

今年度の補助件数・決定金額は令和3年1月末時点で、13件・343,000円となっています。

来年度の補助事業では、申請9件を想定し歳出243,000円を予算化しています。

本事業については、平成28年度から開始し、来年度で6年目となり、更なる普及・啓発に努める必要があると考えますが、補助額や補助率の引き上げ等については、財政状況上難しい状況です。ご理解をお願いします。

[担当課：環境課]

[要望事項]

8) 市役所西庁舎のソーラーパネルは展示パネルが設置され話題になっています。発電実績などについての記録システムを設置され経年的な可視化がされるよう要望します。

[回答]

発電実績などの記録システムについては、費用面の問題から設置は困難です。

[担当課：総務情報管理課]

[要望事項]

6. 今後のまちづくりにあたって、脱炭素社会を目指すことを基本に、次のような取り組みについても検討をお願いします。

1) 今後、新築・改築する市施設については地中熱利用を検討してください。

また、熱導管の布設による面的な熱利用システムについても検討してください。具体的な計画等があればお知らせください。

[回答]

新築、改築の市施設への地中熱利用や、熱導管の布設による熱利用システムづくりについては、現時点で具体的な計画はありません。

[担当課：環境課]

[要望事項]

2) イモによるバイオマス発電は、休耕地の利用、農業所得の増収、エネルギーの地産地消などに優れた施策と考えています。滋賀県湖南市でも取り組みが開始されています。

イモの産地城陽のもう一つの特産として、“イモを使った電気でまちおこし”をご検討ください。

[回答]

サツマイモによるバイオマス発電は、農業の振興とエネルギーの地産地消に寄与する取り組みとのことですが、現時点でこれを活用する考えはありません。

[担当課：環境課]

[要望事項]

3) 福岡県みやま市においては、市民福祉を向上させる取り組みの一環として、みやま市が(株)みやまスマートエネルギー(電力小売会社)を、京都府内でも令和元年度、亀岡市が亀岡ふるさとエナジー(株)を設立され、収益の地域還元の仕事をつくっています。また、福知山市でも、たんたんエナジー(株)が福知山城などの公共施設に電力を供給し、持続的で魅力的な地域の実現を目指しています。城陽市でもこのような企画を検討してください。

[回答]

お尋ねのような企画は検討していませんが、温暖化対策に向けての具体的な取り組みについては、城陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)等に基づき実施します。

[担当課：環境課]

[要望事項]

4) 大規模太陽光発電所(メガソーラー)の建設を巡って、京都府南部でも設置者と住民とのトラブルが発生しています。再生可能エネルギー普及を促進するルールづくりの基礎となる条例を制定してください。その際、地域の環境、安全・安心や景観・防災、エネルギーの地産地消などに十分な配慮を尽くすことは当然のこととして、計画段階から地域住民の参画を基本としてください。

[回答]

環境省では、太陽光発電所の中規模開発であっても周辺への配慮や地元住民理解を経て進めることなどが盛り込まれた、太陽光発電の環境配慮ガイドラインが策定されました。市では今後はこのガイドラインが一定の設置に対する基準になると考えています。

なお、市の東部丘陵地の土地利用にあたっては、秩序あるまちづくりを進めるため、乱開発を防止する目的で「城陽市東部丘陵地まちづくり条例」を制定し、開発の基本構想の段階から事業者において、住民説明会を開催してもらうなどの細やかな取り決めをしています。

市としては、これらの枠組みで対応できると考えており、お尋ねの条例を制定する考えはありません。

[担当課：環境課]

[要望事項]

7. 暮らしの中にパリ協定を生かす取り組みを市民や市内企業・団体に呼びかけながら進められるように要望します。また、温暖化防止と再生エネルギー普及に向けての市民活動への援助や、市民団体が利用できる市の施策・制度があればお知らせください。

[回答]

平成30年3月に策定しました、平成30年度からを計画期間とする城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）では、パリ協定や国の地球温暖化対策計画等を踏まえた内容としています。本計画の取り組みを推進するなかで、パリ協定等を踏まえた地球温暖化防止について市民や市内事業者等に啓発を図ります。

また、本市の環境施策については、城陽環境パートナーシップ会議を中心として、各種団体等がパートナーシップにより取り組みを進めています。

残念ながらコロナ禍の影響により令和2年度は縮小開催としましたが、毎年開催している「城陽環境フォーラム」では、多くの環境団体に出展をいただき、活動の啓発や情報提供・情報交換を行っていただいているところです。

[担当課：環境課]

P4 要望事項5. 1)の回答

		電気(契約業者別)			都市ガス	プロパンガス	灯油	上水道
		関西電力株式会社		新エネルギー開発株式会社	未集計	未集計	未集計	市上下水道部
		(kWh)	(kWh)	(kWh)	(m ³)	(m ³)	(ℓ)	(m ³)
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
市庁舎	使用量	431,265.0	410,128.0	—	48,766.0	—	—	5,659.0
	金額	6,161,228	7,635,861	—	4,211,988	—	—	2,101,295
幼稚園 1園	使用量	12,359.0	—	—	73.0	—	—	239.0
	金額	633,395	—	—	21,159	—	—	278,183
小学校 10校	使用量	601,675.0	601,651.0	—	5,898.0	435.0	998.0	44,522.0
	金額	11,392,767	12,034,547	—	628,951	750,363	105,025	18,911,568
中学校 5校	使用量	438,499.0	357,515.0	—	99.0	211.1	4,958.0	32,594.0
	金額	7,797,830	7,332,368	—	25,532	245,018	517,378	12,760,447
保育園 2園	使用量	61,481.0	57,880.0	—	2,383.0	613.0	296.0	4,027.0
	金額	1,128,656	1,170,080	—	327,223	260,195	31,463	1,574,634
衛生センター	使用量	32,287.0	—	—	—	78.4	144.0	2,900.0
	金額	928,398	—	—	—	55,265	14,850	930,661
給食センター	使用量	286,763.0	232,173.0	—	—	4,324.0	—	32,854.0
	金額	4,697,393	4,725,174	—	—	1,674,692	—	14,046,587
水道庁舎	使用量	121,609.0	—	—	327.0	—	—	535.0
	金額	2,943,287	—	—	57,193	—	—	338,877
消防本部 (新庁舎含)	使用量	116,274.0	95,512.0	—	—	762.2	—	1,220.0
	金額	1,940,066	1,709,613	—	—	317,742	—	514,098
久津川消防分署	使用量	27,692.0	—	—	—	151.0	—	336.0
	金額	836,806	—	—	—	84,103	—	201,170
青谷消防分署	使用量	22,238.0	—	—	—	195.0	—	524.0
	金額	701,702	—	—	—	101,002	—	276,062